

補助対象設備の概要

申請者名

1 太陽光発電システム

設備の設置工事着工日は、設置する住宅の建築年月日以降である。		☐ はい	☐ いいえ
太陽電池モジュールのメーカー名			
太陽電池モジュールの型式番号			
太陽電池モジュールの公称最大出力	3.25 kW		
工事着工日	年 月 日	工事完了日	
☐ エネルギー管理システム（HEMS）が設置済み	型番		
☐ 工事請負契約等の契約全体の税込金額を記入してください。	型番		
☐ プラグインハイブリッド自動車及びV2H充放電設備が設置済み	型番（EV 又は V2H）		
契約金額総額（税込）	1,100,000 円	うち消費税額・地方消費税額	100,000 円
① 購入費（税抜）	600,000 円		
② 工事費（税抜）	200,000 円		
③ 国の補助（予定）金額	50,000 円		
補助対象経費（①+②-③）	750,000 円	補助金交付申請額	65,000 円

小数点以下第3位を四捨五入した数値を記入してください。

補助対象設備の導入に係る費用を記入してください。
補助対象となる経費については、「ご案内」を必ずご確認ください。
「経費の内訳が記載された契約書又は注文書等の写し」に記載された金額と整合性がとれていることを確認してください。

※ 補助金交付申請額は1kWあたり2万円を乗じた額。ただし、9万円を限度とする。

各補助対象設備の補助対象経費を算定後、申請額を記入してください。

2 家庭用燃料電池システム（エネファーム）

製造者名			発電出力	kW	
品名番号	発電ユニット：	貯湯ユニット：			
製造番号	発電ユニット：	貯湯ユニット：			
工事着工日	年 月 日	工事完了日	年 月 日		
過去に補助を受けた補助対象設備を交換または増設する場合			☐ 取得した日から6年を経過している。		
契約金額総額（税込）	円	うち消費税額・地方消費税額	円		
① 購入費（税抜）	円				
② 工事費（税抜）					
③ 国の補助（予定）金額					
補助金交付申請額	円				

新規で補助対象設備を設置する場合又は過去に設備を設置したが補助金を受け取っていない場合は、チェック不要です。

※ 補助金交付申請額は補助対象経費の額。ただし、10万円を限度とする。

補助対象設備の概要

申請者名

3 定置用リチウムイオン蓄電システム

環境共創イニシアチブ（SII）に登録されている製造者名、登録番号、登録年月日を記入してください。
登録番号は、SII のホームページ等で確認してください。

製造者名				蓄電容量	kWh	
SII 登録番号（パッケージ型番）				SII 登録年月日	年 月 日	
製造番号						
工事着工日	年 月 日			工事完了日		
住宅用太陽光発電設備	☐ あり（ ☐ 新設・ ☐ 既設）					
県の補助金との関係 ※リースの場合のみ	☐ 県が実施する補助金の交付を重複して申請するものではない。					
過去に補助を受けた補助対象設備の交換又は増設する場合	☐ 取得した日から6年を経過している。					
契約金額総額（税込）	円			税額・地方消費税額	円	
① 購入費（税抜）	円					
② 工事費（税抜）	円					
③ 国の補助（予定）金額	円					
補助対象経費（①+②-③）	円			補助金交付申請額	円	

着工日及び完了日を記入してください。
完了日は設備の導入完了日もしくは領収日のいずれか遅い日付になります。

リース契約で購入した場合、千葉県の補助金と併用できません。
リース契約でない場合は、記入不要です。

※ 補助金交付申請額は補助対象経費の額。ただし、7万円を限度とする。

4 窓の断熱改修

設備の設置工事着工日は、設置する住宅の建築工事完了日以降である。				☐ はい ☐ いいえ	
メーカー名					
製品名					
SII/北海道環境財団			工事着工日	年 月 日	
登録番号			工事完了日	年 月 日	
改修を行う戸数	※マンション管理組合による申請の場合のみ記入				戸
契約金額総額（税込）	円		うち消費税額・地方消費税額	円	
① 購入費（税抜）	円				
② 工事費（税抜）	円				
③ 国の補助（予定）金額	円				
補助対象経費（①+②-③）	円				

マンション管理組合による場合は、1戸につき上限16万円の補助額となります。
マンション管理組合による申請でない場合は、記入不要です。

※ 補助金交付申請額は補助対象経費に2分の1を乗じた額。ただし、16万円を限度とする。

補助対象設備の概要

申請者名 _____

5 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車

メーカー名・車名		型式	
初度登録年月日	年 月 日	登録年月日/交付年月日	年 月 日
住宅用太陽光発電設備		☐ あり（ ☐ 新設・ ☐ 既設） ☐ 発電した電気を電気自動車に充電できる。	
V2H充放電設備		☐ あり（ ☐ 新設・ ☐ 既設） ☐ なし	
所有者	氏名又は名称	自動車検査証（自動車検査証記録事項）の 記載内容を記入してください。	
	住所		
使用者	氏名又は名称		
	住所		
使用の本拠の位置			
契約金額総額（税込）		円	うち消費税額・地方消費税額 円
① 購入費（税抜）		円	
② 国の補助（予定）金額		円	
補助対象経費（①－②）		円	補助金交付申請額 円

※ 補助金交付申請額は補助対象経費の額。ただし、V2H充放電設備を併設する場合は30万円、併設しない場合は20万円を限度とする。

6 V2H充放電設備

メーカー名		型式	
住宅用太陽光発電設備		☐ あり（ ☐ 新設・ ☐ 既設）	
電気自動車またはプラグインハイブリッド自動車		☐ あり（ ☐ 新規導入・ ☐ 導入済み）	
工事着工日	年 月 日	工事完了日	年 月 日
契約金額総額（税込）		円	うち消費税額・地方消費税額 円
① 購入費（税抜）		円	
② 国の補助（予定）金額		円	
補助対象経費（①－②）		円	補助金交付申請額 円

※ 補助金交付申請額は補助対象経費に5分の1を乗じた額。ただし、50万円を限度とする。

補助対象設備の概要

申請者名 _____

7 集合住宅用充電設備

設備の設置工事着工日は、設置する工事完了日より前である。		☐ はい ☐ いいえ	
マンション等の名称	マンション等の正式名称、所在地を記入してください。		
マンション等の所在地	住民以外の利用の有無について□にチェックしてください。利用の有無により補助金額が異なります。		
メーカー名		型式	
充電設備の住民以外利用	☐ あり ☐ なし		
国の補助金の変更の申請	☐ あり ☐ なし		
工事着工日	年 月 日	工事完了日	年 月 日
設置する充電設備の基数（複数口の充電設備におけるその口数）		基（口）	
契約金額総額（税込）	うち消費税額・地方消費税額		円
① 購入費	円		
② 国の補助	円		
補助対象経費（①－②）		円	補助金交付申請額 円

※ 補助金交付申請額は下記のとおり。

(1) 住民のみ充電施設を利用可能の場合

設備本体の購入費に係る国の補助金額に3分の1を乗じた額。ただし、1基(口)当たり50万円を限度とする。

(2) 住民以外も充電施設を利用可能の場合

設備本体の購入費に係る国の補助金額に3分の2を乗じた額。ただし、1基(口)当たり100万円を限度とする。

8 住民の合意形成のための資料

マンション等の名称	資料作成事業者の正式名称を記入してください。		
マンション等の所在地			
資料作成事業者			
作成する資料の種類	充電設備に係る ☐ 設置場所見取図 ☐ 平面図 ☐ 電気系統図 ☐ 配線ルート図 ☐ 住民の費用負担のシミュレーション ☐ その他（ ）		
契約金額総額（税込）	円	うち消費税額・地方消費税額	円
補助対象経費	円	補助金交付申請額	円

※ 補助金交付申請額は補助対象経費の額。ただし、15万円を限度とする。